

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL http://www.matuoka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,468	18.1	1,855	26.3	1,554	△12.6	879	△25.8
30年3月期第1四半期	13,945	—	1,468	—	1,778	—	1,185	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 472百万円(△44.5%) 30年3月期第1四半期 851百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	88.38	86.97
30年3月期第1四半期	140.59	—

(注) 1. 当社は平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,177	21,395	42.8
30年3月期	42,925	21,292	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,747百万円 30年3月期 19,726百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	1.2	3,900	3.3	2,900	△17.7	3,200	47.1	321.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,970,200株	30年3月期	9,941,200株
31年3月期1Q	52株	30年3月期	52株
31年3月期1Q	9,947,950株	30年3月期1Q	8,430,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。